

第2 平成29年度の監査結果

1 平成29年度の監査実施状況

平成29年度の監査実施状況は、次のとおりです。

監査種別	実施箇所数等	監査対象期間	掲載ページ
定期監査	本 庁 218箇所 出先機関 252箇所 合 計 470箇所 (すべての機関実施)	本 庁 平成28年度 出先機関 平成28年度及び 平成29年度期中	14
随時監査	財務会計監査 7箇所 うち本庁監査分 1箇所 抜き打ち分 6箇所 工事技術監査 3箇所 事務事業監査 2箇所 合 計 12箇所	平成28年度及び平成 29年度期中	20
行政監査 (定期監査の 中で行われ た事務事業 監査)	本 庁 218箇所 出先機関 252箇所 合 計 470箇所 (すべての機関実施)	本 庁 平成28年度 出先機関 平成28年度及び 平成29年度期中	23
財政的援助 団体等の監 査	52団体	平成28年度	24
決算審査	普通会計(一般・特別) 公営企業会計	平成28年度	30
基金運用状 況審査	県立美術博物館建設基金	平成28年度	32
健全化判断 比率等審査	全会計 (普通会計、公営企業会計、出資法 人の会計など、すべての会計)	平成28年度	34
例月出納検 査	普通会計(一般・特別) 歳入歳出外現金 公営企業会計 基金	検査月の前月	37
住民監査請 求に基づく 監査	28年度(29年3月)請求1件 29年度請求3件		38

(参考)

監査種別	テーマ	監査対象	掲載ページ
包括外部監査	(テーマ) 防災・減災等事業に関する財務事務 等の執行について	平成28年度(原則)	79

(注) 包括外部監査(個別外部監査)については、資料編(77ページ)を参照してください。

なお、平成29年度は、個別外部監査の実施はありませんでした。

(1) 平成29年度の指摘等の状況一覧

区分	実施箇所	指摘等の箇所	指摘等の件数	指摘等の区分（件数）（注1）												
				指摘				注意				指導				
				財務会計	工事技術	事務事業	計	財務会計	工事技術	事務事業	計	財務会計	工事技術	事務事業	計	
定期監査	知事部局	250	89	128	1	3	6	10	11	8	11	30	32	19	19	70
	企業局	5	1	1				0				0		1		1
	がんセンター局	1	1	1				0			1	1				0
	議会事務局	5	1	1				0				0	1			1
	各種委員会事務局	9	1	2				0	1			1			1	1
	教育委員会事務局、教育機関	127	55	69			12	12	1		13	14	18	4	19	41
	警察本部、警察署	73	12	13				0			1	1	2	1	8	11
	計	470	160	215	1	3	18	22	13	8	26	47	53	25	47	125
随時監査	12	4	5			3	3		1		1	1			1	
行政監査（注2）	0	0	0				0				0				0	
財政的援助団体等	52	7	8				0	1			1	6			6	
総計（A）	534	171	228	1	3	21	25	14	9	26	49	60	25	47	132	
平成28年度監査実績（B）	521	206	312	0	0	18	18	39	6	35	80	108	30	45	183	
増減（A-B）	13	△35	△84	1	3	3	7	△25	3	△9	△31	△48	△5	2	△51	

（注）

- 1 指摘、注意、指導、意見、指導（検討）の区分は、資料編（75ページ）を参照してください。
- 2 行政監査のうち、定期監査の中で行われた事務事業監査の結果については、定期監査の事務事業の指摘等件数として計上しています。

意見				指導（検討）				計			
財務会計	工事技術	事務事業	計	財務会計	工事技術	事務事業	計	財務会計	工事技術	事務事業	計
		18	18				0	44	30	54	128
			0				0	0	1	0	1
			0				0	0	0	1	1
			0				0	1	0	0	1
			0				0	1	0	1	2
		2	2				0	19	4	46	69
		1	1				0	2	1	10	13
0	0	21	21	0	0	0	0	67	36	112	215
			0				0	1	1	3	5
			0				0	0	0	0	0
			0	1			1	8	0	0	8
0	0	21	21	1	0	0	1	76	37	115	228
0	0	25	25	5	0	1	6	152	36	124	312
0	0	△4	△4	△4	0	△1	△5	△76	1	△9	△84

（知事部局の内訳）

部局名	指摘等の箇所	指摘等の区分（件数）			
		指摘～指導（検討）計			
		財務会計	工事技術	事務事業	計
知事直轄組織	5	3		4	7
危機管理部	4	2	2	2	6
経営管理部	8	4	3	3	10
くらし・環境部	4	1	1	2	4
文化・観光部	6	3		5	8
健康福祉部	14	9	2	11	22
経済産業部	22	7	7	14	28
交通基盤部	26	15	15	13	43
出納局					0
計（C）	89	44	30	54	128
平成28年度 監査実績(D)	105	85	29	64	178
増減 (C-D)	△16	△41	1	△10	△50

2 定期監査

(1) 監査実施状況

県の本庁及び出先機関（教育機関、警察署を含む。）の全箇所（470箇所）について実施しました。

監査の実施方法は、監査委員が監査対象機関に出向いて行う実地監査と、書類審査により行う書面監査とがあります。

なお、予備監査業務のうち財務会計に関する監査業務の一部を外部委託（アウトソーシング）しています。

ア 総括表

（単位：箇所）

区分	平成29年度						平成28年度						増減 (A-B)	
	本庁	書面 委託	出先	書面 委託	計 (A)	書面 委託	本庁	書面 委託	出先	書面 委託	計 (B)	書面 委託	書面	委託
知事部局	144	[55]	106	(56) [59]	250	(56) [114]	142	[90]	104	(47) [46]	246	(47) [136]	4	(9) [Δ 22]
企業局	3	[3]	2	(1) [2]	5	(1) [5]	2	[2]	2	(1)	4	(1) [2]	1	(0) [3]
がん センター局	1	[1]			1	(0) [1]	1	[1]			1	(0) [1]	0	(0) [0]
議会事務局	5				5	(0) [0]	5	[5]			5	(0) [5]	0	(0) [Δ 5]
各種委員会 事務局	9	[4]			9	(0) [4]	9	[7]			9	(0) [7]	0	(0) [Δ 3]
教育委員会 事務局、 教育機関	10	[10]	117	(97) [52]	127	(97) [62]	10		119	(99) [75]	129	(99) [75]	Δ 2	(Δ 2) [Δ 13]
警察本部、 警察署	46	[46]	27	(15) [16]	73	(15) [62]	46		27	(20) [16]	73	(20) [16]	0	(Δ 5) [46]
計	218	(0) [119]	252	(169) [129]	470	(169) [248]	215	(0) [105]	252	(167) [137]	467	(167) [242]	3	(2) [6]

（注）「書面」は書面監査実施箇所数（ ）書きで内数、「委託」はアウトソーシング実施箇所数（ ）書きで内数。なお、アウトソーシングについては、66ページを参照してください。

イ 部局別表

(単位：箇所)

平成29年度								平成28年度								増減 (A-B)			
区分	本庁	出先機関					計 (A)	書面 委託	区分	本庁	出先機関					計 (B)	書面 委託		
		書面 委託	かい	書面 委託	その他	書面 委託					書面 委託	かい	書面 委託	その他	書面 委託				
知事直轄 組織	7		2	(2) [1]		9	(2) [1]	知事直轄 組織	5		2	(1) [1]		7	(1) [6]	2	(1) [Δ 5]		
危機管理部	6		5	(3) [1]		11	(3) [1]	危機管理部	6		5	(3) [5]		11	(3) [11]	0	(0) [Δ 10]		
経営管理部	18		9	(4) [5]	1	(1) [1]	28	(5) [6]	経営管理部	12		8	(6) [3]		20	(6) [15]	8	(Δ 1) [Δ 9]	
						0	(0) [0]	政策企画部 (注3)	9		1			10	(0) [9]	Δ 10	(0) [Δ 9]		
くらし・ 環境部	15		4	(3) [2]	4	(3) [2]	23	(6) [19]	くらし・ 環境部	15		4	(3) [2]	4	(2) [2]	23	(5) [4]	0	(1) [15]
文化・ 観光部	17		3	(2) [3]			20	(2) [20]	文化・ 観光部	14		3	(2)		17	(2) [0]	3	(0) [20]	
健康福祉部	18		17	(8) [8]	18	(4) [13]	53	(12) [39]	健康福祉部	18		17	(8) [11]	18	(1) [1]	53	(9) [12]	0	(3) [27]
経済産業部	29		26	(20) [13]	5	(4) [3]	60	(24) [16]	経済産業部	29		25	(18) [14]	5	(2) [2]	59	(20) [45]	1	(4) [Δ 29]
交通基盤部	29		12	(2) [7]			41	(2) [7]	交通基盤部	29		12	(1) [5]		41	(1) [34]	0	(1) [Δ 27]	
出納局	5						5	(0) [5]	出納局	5					5	(0) [0]	0	(0) [5]	
企業局	3		2	(1) [2]			5	(1) [5]	企業局	2		2	(1)		4	(1) [2]	1	(0) [3]	
がん センター局	1						1	(0) [1]	がん センター局	1					1	(0) [1]	0	(0) [0]	
議会事務局	5						5	(0) [0]	議会事務局	5					5	(0) [5]	0	(0) [Δ 5]	
各種委員会 事務局	9						9	(0) [4]	各種委員会 事務局	9					9	(0) [7]	0	(0) [Δ 3]	
教育委員会 事務局、 教育機関	10		117	(97) [52]			127	(97) [62]	教育委員会 事務局、 教育機関	10		119	(99) [75]		129	(99) [75]	Δ 2	(Δ 2) [Δ 13]	
警察本部、 警察署	46		27	(15) [16]			73	(15) [62]	警察本部、 警察署	46		27	(20) [16]		73	(20) [16]	0	(Δ 5) [46]	
計	218	(0) [119]	224	(157) [110]	28	(12) [19]	470	(169) [248]	計	215	(0) [105]	225	(162) [132]	27	(5) [5]	467	(167) [242]	3	(2) [6]

(注)

- 1 「書面」は書面監査実施箇所数()書きで内数、「委託」はアウトソーシング実施箇所数()書きで内数。なお、アウトソーシングについては、66ページを参照してください。
- 2 「かい」とは、県の出先機関で予算の令達を受けて歳出予算を執行し、歳入を収納する知事部局の出先機関、学校、警察署等を指します。「その他」とは、「かい」に附設された機関で、健康福祉センターに附設される「保健所」などの出先機関を指します。
- 3 「政策企画部」については、知事直轄組織、経営管理部及び文化・観光部に業務を移管し廃止されました。

(2) 指摘等の状況

ア 指摘等の件数等

(ア) 箇所数

定期監査実施箇所数	470箇所
指摘等の箇所数	160箇所 (34.0%)

(注) 定期監査実施箇所数にはかいに附設された機関の数も含まれています。

(イ) 件数

区分	指摘等の区分 (件数)					
	指摘	注意	指導	意見	指導 (検討)	計
財務会計	1	13	53			67
工事技術	3	8	25			36
事務事業	18	26	47	21		112
計	22	47	125	21	0	215

(注) 「指摘」「注意」「指導」「意見」「指導 (検討)」の区分は、資料編 (75ページ) を参照してください。

なお、単純かつ影響の少ないミス等について出される「指導」、「指導 (検討)」は、件数のみ公表しています。

イ 指摘等の内容

(ア) 指摘 (22 件)

a 財務会計 (1 件)

(a) 収入関係 (1 件)

- 河川占用料の徴収誤り (浜松土木事務所)

b 工事技術 (3 件)

- 建設工事現場等における第三者事故等の多発 (下田土木事務所)
- 建設工事現場等における第三者事故及び工事等の関係者事故の多発 (島田土木事務所)
- 建設工事現場等における第三者事故等の多発 (袋井土木事務所)

c 事務事業 (18 件)

- 交通違反 (酒気帯び運転) の発生 (農業戦略課)
- 交通違反 (酒気帯び運転) の発生 (教育総務課)
- 障害福祉サービス事業者の指定等に係る複数の不適切な事務処理 (熱海健康福祉センター)
- 交通加害事故の多発 (西部健康福祉センター)
- 盗撮事件の発生 (熱海土木事務所)
- 特別休暇取得に係る虚偽申請 (沼津土木事務所)
- 交通加害事故の多発 (富士土木事務所)
- 住居侵入等及び窃盗事件の発生 (伊豆総合高等学校)
- 旅費の不正受給と自家用車の不適切な使用 (沼津工業高等学校)
- 盗撮事件の発生 (吉原高等学校)
- 交通加害事故の多発 (富士東高等学校)
- 指定薬物所持事件の発生 (静岡高等学校)

- 窃盗事件の発生（静岡商業高等学校）
- 交通違反（酒気帯び運転）の発生（富士特別支援学校）
- 交通加害事故の多発（藤枝特別支援学校）
- 窃盗事件の発生（中央特別支援学校）
- わいせつ行為の発生（機関名非公表）
- セクシュアル・ハラスメント行為の発生（機関名非公表）

(イ) 注意（47 件）

a 財務会計（13 件）

(a) 収入関係（5 件）

- 歳入の会計年度の誤り（危機対策課）
- 港湾使用料及び漁港占用料の徴収誤り（下田土木事務所）
- 河川占用料の徴収誤り（沼津土木事務所）
- 河川占用料の徴収誤り（静岡土木事務所）
- 河川占用料の徴収誤り（袋井土木事務所）

(b) 支出関係（4 件）

- 支出事務の放置（市町行財政課）
- 消費税の納付遅延（生活排水課）
- 支出負担行為何の合議の遅延（人事委員会事務局職員課）
- 通勤手当の認定誤り（富士東高等学校）

(c) 契約関係（2 件）

- 建設工事の不適切な契約方法（農林技術研究所）
- 委託業務の不適切な履行確認（畜産技術研究所）

(d) 財産関係（1 件）

- 囲いわなの盗難（富士農林事務所）

(e) その他（1 件）

- 国税局消費税調査結果による消費税の修正申告（公営住宅課）

b 工事技術（8 件）

- 業務委託の不適切な道路設計（賀茂農林事務所）
- 工事における不適切な契約事務及び監督業務（農林技術研究所茶業研究センター）
- 建設工事現場等における第三者事故の多発（熱海土木事務所）
- 建設工事現場等における第三者事故の発生（沼津土木事務所）
- 建設工事現場等における第三者事故の多発（富士土木事務所）
- 建設工事現場等における第三者事故の多発（静岡土木事務所）
- 建設工事現場における工事等関係者事故等の多発（浜松土木事務所）
- 建設工事の不適切な積算及び監督業務（御前崎港管理事務所）

c 事務事業（26 件）

- 私立高等学校等就学支援金受給資格認定申請書の紛失（私学振興課）
- メールアドレスの流出 2 件（こども未来課）
- 交通加害事故の発生（がんセンター局）
- 非常勤職員の年次有給休暇付与日数等の誤り（ふじのくに地球環境史ミュージアム）
- 交通加害事故の発生（熱海健康福祉センター）
- 交通加害事故の多発（東部農林事務所）
- 交通加害事故の発生（志太榛原農林事務所）
- 交通加害事故の発生（西部農林事務所）
- 交通加害事故の発生（農林技術研究所）
- 会計書類の紛失（農林技術研究所果樹研究センター）
- 交通加害事故の多発（沼津土木事務所）
- 交通加害事故の発生（伊豆総合高等学校）
- 交通加害事故の発生（御殿場高等学校）
- 交通加害事故の発生（富士高等学校）
- 生徒の個人情報の不適切な管理（富岳館高等学校）
- 傷害事件の発生（静岡東高等学校）
- 交通加害事故の発生（静岡農業高等学校）
- 生徒の個人情報の紛失（榛原高等学校）
- 交通加害事故の発生（天竜高等学校）
- 交通加害事故の発生（浜松湖南高等学校）
- 交通加害事故の多発（浜松湖北高等学校）
- 交通加害事故の発生（袋井特別支援学校）
- 交通加害事故の発生（西部特別支援学校）
- 交通加害事故の発生（浜北特別支援学校）
- 交通加害事故の発生（浜松中央警察署）

(d) 意見（21 件）

a 事務事業（21 件）

- 地方創生の着実な推進（総合計画課）
- 地域外交の展開（地域外交課）
- 第4次地震被害想定及び静岡県地震・津波対策アクションプログラム2013の取組と周知（危機政策課）
- 自主防災組織の担い手の育成・活用（危機情報課）
- コンプライアンスの徹底（人事課）
- 移住・定住施策の取組の継続（くらし・環境部政策監）
- 静岡県耐震改修促進計画の推進への取組（建築安全推進課）
- スポーツ王国静岡の復活に向けた取組の推進（スポーツ振興課）
- 富士山静岡空港の活性化（空港利用促進課）

- 介護人材の確保対策の推進（介護保険課）
- 児童虐待防止対策の強化（こども家庭課）
- ふじのくに健康長寿プロジェクト等の推進（健康増進課）
- 産業人材の確保・育成（労働政策課）
- 農地集約化に向けた取組（農業ビジネス課）
- 静岡茶の消費拡大に向けた支援（お茶振興課）
- 建設産業における担い手確保対策の推進（交通基盤部政策監、建設業課、技術管理課）
- 土砂災害と河川災害の予防対策の推進（河川企画課・河川海岸整備課・土木防災課・砂防課）
- 津波対策の推進（河川企画課・河川海岸整備課・港湾整備課・漁港整備課・農地保全課）
- 教職員の不祥事根絶への取組（教育総務課・義務教育課・高校教育課・特別支援教育課）
- 子どもの体力向上の推進（健康体育課）
- 警察官の人材確保及び女性職員の活躍（警務部警務課）

(3) 指摘等に対する改善の措置状況

平成29年度に指摘等（215件）を行った160機関から、改善の措置状況の報告書が提出され、指摘、注意及び意見に係る報告内容は県公報に掲載しました。

このうち、指摘（22件）を行った延べ22機関の改善措置状況は、48ページから59ページまでに掲載しています。

なお、改善の措置状況については、次回監査でも確認することとしています。